

I 事務所 の 概 要

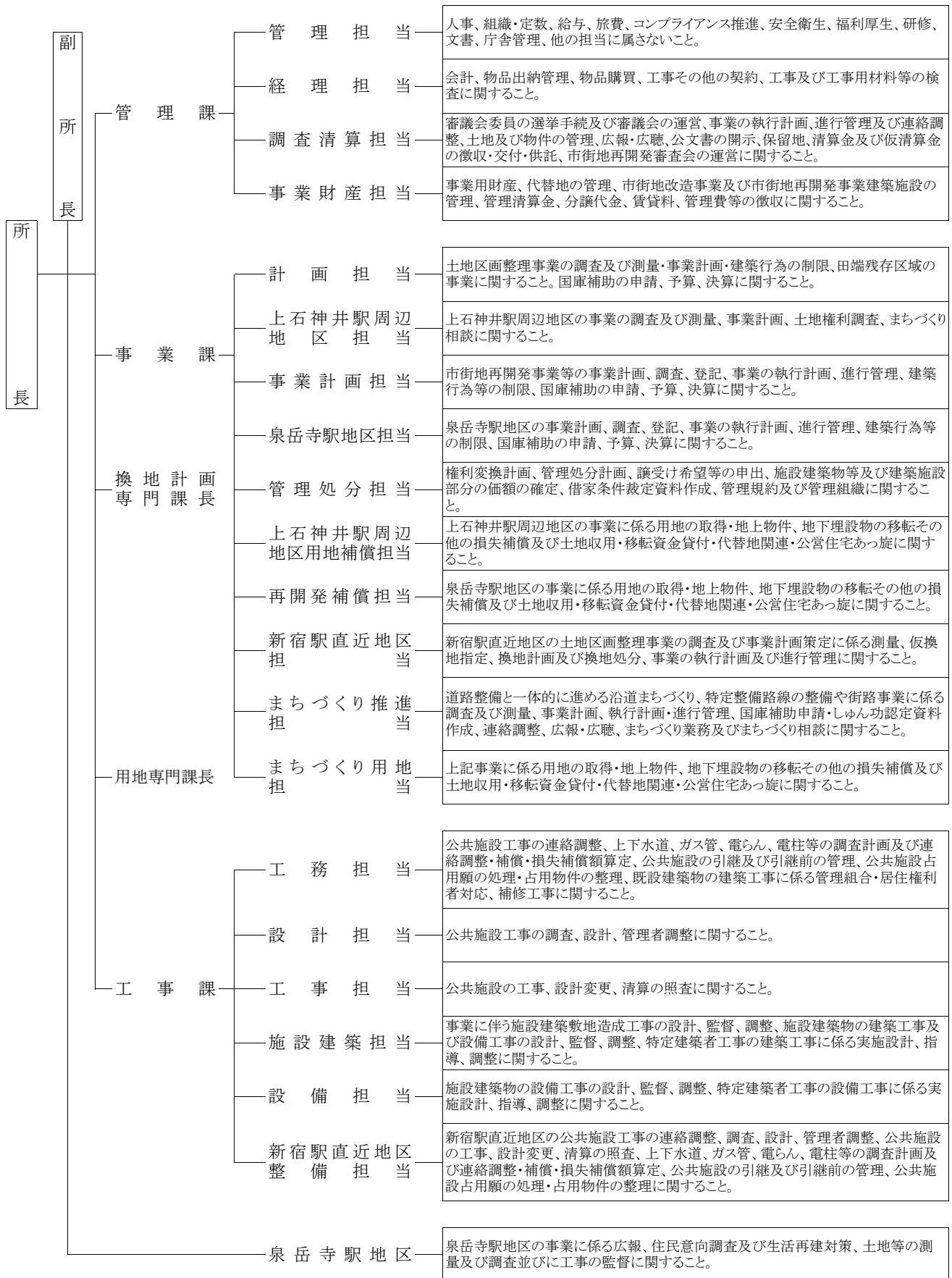
1 沿革

年月日	旧第二区画整理事務所	旧第三区画整理事務所	旧第一再開発事務所	旧第二再開発事務所
昭和23年 12月1日	第二建設事務所から分かれ、第二復興区画整理事務所が新設された。	第四建設事務所から分かれ、第四復興区画整理事務所が新設された。	第一、第三建設事務所からそれぞれ分かれ、第一、第三復興区画整理事務所が新設された。	
昭和32年 4月15日	第二区画整理事務所と改称	第四区画整理事務所と改称	第一、第三復興区画整理事務所を、それぞれ第一、第三区画整理事務所と改称	
昭和39年 8月1日	南部区画整理事務所と改称	北部区画整理事務所と改称。第一区画整理事務所の所管であった第24地区及び第32地区が所管となった。	第一区画整理事務所、第三区画整理事務所を、それぞれ市街地改造事務所、西部区画整理事務所と改称	
昭和46年 6月17日			市街地改造事務所が市街地再開発事務所と改称	
昭和46年 12月6日				亀戸・大島・小松川地区防災再開発計画推進のため、首都整備局に江東再開発相談所分室を開設
昭和47年 4月1日	第二区画整理事務所と改称 (昭和48年3月31日まで品川区、昭和48年4月1日から足立区千住東2-10-11へと移転。昭和51年3月11日、足立区千住東2-10-10に第六建設事務所との合同庁舎が完成し移転)	第三区画整理事務所と改称 北大塚一丁目12番8号から豊島区池袋一丁目13番22号へ事務所移転	市街地再開発事務所を江東再開発事務所と改称 西部区画整理事務所を市街地再開発事務所と改称	
昭和47年 10月1日				江東再開発相談所分室を江東南部相談所に改編

年 月 日	旧第二区画整理事務所	旧第三区画整理事務所	旧第一再開発事務所	旧第二再開発事務所
昭和50年 12月1日				<p>亀戸・大島・小松川地区の都市計画決定に伴い、事業を建設局に移管</p> <p>亀戸・大島・小松川地区事務所を江戸川区小松川二丁目1番に開設</p>
昭和52年 7月11日				<p>亀戸・大島・小松川地区事務所を江東南部再開発事務所に改編</p> <p>昭和59年3月30日、江東区白河三丁目へ事務所移転</p>
昭和60年 10月1日		東京都組織規程の改正により、市街地再開発事務所の所管であった第1地区ほか10地区が所管となった。	江東再開発、市街地再開発両事務所が統合され、第一再開発事務所と改称 (中央区明石町)	江東南部再開発事務所を第二再開発事務所と改称 平成9年4月1日、江東区有明三丁目へ事務所移転
平成2年 8月1日			事務所移転 (中野区中野一丁目2番5号)	
年 月 日	第二区画整理事務所		再開発事務所	
平成13年 4月1日	区画整理事務所が組織再編・統合され、これまでの三事務所が二事務所となる。 新第二区画整理事務所は、花畑北部、汐留、秋葉原、田端、六町地区を所管することとなった。		第一再開発事務所、第二再開発事務所が統合され、東京都再開発事務所となる。 地区事務所は、亀戸・大島・小松川地区、白鬚西地区、赤羽北地区、北新宿地区、環二地区の5か所 事務所は、第一再開発事務所の所在地である中野区中野一丁目2番5号に置かれた。	
平成14年 3月31日			亀戸・大島・小松川地区事務所を廃止	
平成15年 3月31日			赤羽北地区事務所を廃止	
平成15年 4月1日			大橋地区整備課を新設	
平成16年 4月1日	都市計画局、住宅局及び建設局の市街地整備部門が再編、統合され、都市整備局が発足 第二区画整理事務所は都市整備局に所属することとなった。		都市計画局、住宅局及び建設局の市街地整備部門が再編、統合され、都市整備局が発足 再開発事務所は都市整備局に所属することとなった。	

年月日	第二区画整理事務所	再開発事務所
平成18年 3月31日		白鬚西地区事務所を廃止
平成19年 2月28日	秋葉原地区事務所廃止	
平成25年 3月31日	田端地区事務所廃止	大橋地区整備課を廃止
平成25年 12月2日		北新宿地区事務所を廃止
平成26年 9月30日	花畑地区事務所廃止	
年月日	第二市街地整備事務所	
平成27年 4月1日	<p>第一区画整理事務所、第二区画整理事務所、再開発事務所が再編整備され、第一市街地整備事務所、第二市街地整備事務所の2事務所体制となる。</p> <p>第二市街地整備事務所は、土地区画整理事業（田端、汐留）、再開発事業（亀大小、環二）、沿道まちづくり（東池袋、十条）、特定整備路線整備（志茂、大山中央）、街路事業（田端北）、都営住宅建替えに伴う道路整備（国領）などの事業を所管することとなった。</p> <p>事務所は、旧再開発事務所が所在していた中野区中野一丁目2番5号に置かれた。</p>	
平成29年 3月31日	環二地区事務所を廃止	
平成29年 6月30日	泉岳寺駅地区事務所を開設	
平成30年 3月31日	汐留地区事務所を廃止	

2 組織及び事務分掌



3 職員定数(令和5年4月1日現在)

※ ()は管理職で内書

課名	区分 担当名	合計	内訳											
			事務		土木		建築		機械		電気			
管理課	管理担当	6 (2)	5	(1)	1	(1)								
	課長代理(管理担当)	1	1											
	経理担当	3	3											
	課長代理(経理担当)	1	1											
	調査清算担当	2	2											
	課長代理(調査清算担当)	1	1											
	事業財産担当	2	2											
	課長代理(事業財産担当)	1	1											
管理課計		13 (2)	12	(1)	1	(1)								
事業課	計画担当	20 (3)	5	(1)	10	(2)	5							
	課長代理(計画担当)	1			1									
	課長代理(上石神井駅周辺地区担当)	1			1									
	課長代理(事業計画担当)	1					1							
	課長代理(泉岳寺駅地区担当)	1			1									
	課長代理(管理処分担当)	1			1									
	課長代理(上石神井駅周辺地区用地補償担当)	2	2											
	課長代理(再開発補償担当)	1					1							
	課長代理(新宿駅直近地区担当)	1			1									
	まちづくり推進担当	21	9	6	6									
	課長代理(まちづくり推進総括担当)	1		1										
	課長代理(まちづくり推進担当)	2		2										
	課長代理(まちづくり用地担当)	7	7											
	事業課計		41 (3)	14	(1)	16	(2)	11						
工事課	工務担当	8 (1)	1		4	(1)	2		1					
	課長代理(工務担当)	1			1									
	設計担当	6			6									
	課長代理(設計総括担当)	1			1									
	課長代理(設計担当)	1			1									
	工事担当	5			5									
	課長代理(工事総括担当)	1			1									
	課長代理(工事担当)	1			1									
	施設建築担当	3					1		1		1			
	課長代理(施設建築担当)	1					1							
	課長代理(設備担当)	1							1					
	新宿駅直近地区整備担当	8			6				1		1			
	課長代理(新宿駅直近地区整備担当)	4			3				1					
	工事課計		30 (1)	1		21	(1)	3		3		2		
地区	泉岳寺駅地区	2			2									
	泉岳寺駅地区長	1			1									
	地区計		2			2								
事務所合計		86 (6)	27	(2)	40	(4)	14		3		2			

4 予 算

総事業費

(単位：千円)

工 種	今年度事業費	前年度事業費	増 減	増減率
一 般 会 計	15,804,074	11,010,935	4,793,139	43.5%
土地区画整理事業	8,512,608	2,319,622	6,192,986	267.0%
沿道一体整備事業等	7,291,466	8,691,313	△ 1,399,847	△16.1%
都市再開発事業会計	2,516,000	4,280,000	△ 1,764,000	△41.2%
合 計	18,320,074	15,290,935	3,029,139	19.8%

(1) 一 般 会 計

ア 土地区画整理事業

工 種	今年度事業費	前年度事業費	増 減	増減率
用地補償費	474,012	403,625	70,387	17.4%
築 造 費	7,774,518	1,749,613	6,024,905	344.4%
換 地 諸 費	30,545	20,739	9,806	47.3%
工事雑費・事務費	233,533	145,645	87,888	60.3%
合 計	8,512,608	2,319,622	6,192,986	267.0%

(ア) 新宿駅直近地区

工 種	今年度事業費	前年度事業費	増 減	増減率
用地補償費	474,012	403,625	70,387	17.4%
築 造 費	7,774,518	1,749,613	6,024,905	344.4%
換 地 諸 費	30,545	20,739	9,806	47.3%
工事雑費・事務費	233,533	145,645	87,888	60.3%
合 計	8,512,608	2,319,622	6,192,986	267.0%

イ 沿道一体整備事業等

工 種	今年度事業費	前年度事業費	増 減	増減率
本 工 事 費	6,310,981	7,655,175	△ 1,344,194	△17.6%
測量及び試験費	718,936	688,457	30,479	4.4%
換 地 諸 費	6,578	6,545	33	0.5%
工事雑費・事務費	254,971	341,136	△ 86,165	△25.3%
合 計	7,291,466	8,691,313	△ 1,399,847	△16.1%

(イ) 東池袋地区

工 種	今年度事業費	前年度事業費	増 減	増減率
本 工 事 費	1,094,469	1,081,312	13,157	1.2%
測量及び試験費	116,745	138,525	△ 21,780	△15.7%
工事雑費・事務費	23,015	18,702	4,313	23.1%
合 計	1,234,229	1,238,539	△ 4,310	△0.3%

(イ) 十条地区

工 種	今年度事業費	前年度事業費	増 減	増減率
本 工 事 費	411,705	862,141	△ 450,436	△52.2%
測量及び試験費	276,142	254,747	21,395	8.4%
工事雑費・事務費	37,465	34,200	3,265	9.5%
合 計	725,312	1,151,088	△ 425,776	△37.0%

(ウ) 大山中央地区

工 種	今年度事業費	前年度事業費	増 減	増減率
本 工 事 費	1,947,884	1,852,039	95,845	5.2%
測 量 及 び 試 験 費	118,020	96,267	21,753	22.6%
工 事 雑 費 ・ 事 務 費	20,890	25,384	△ 4,494	△17.7%
合 計	2,086,794	1,973,690	113,104	5.7%

(エ) 国領地区 (調布3・4・7号線)

工 種	今年度事業費	前年度事業費	増 減	増減率
本 工 事 費	0	109,548	△ 109,548	皆減
工 事 雑 費 ・ 事 務 費	96,149	167,278	△ 71,129	△42.5%
合 計	96,149	276,826	△ 180,677	△65.3%

(オ) 志茂地区

工 種	今年度事業費	前年度事業費	増 減	増減率
本 工 事 費	1,233,329	1,772,626	△ 539,297	△30.4%
測 量 及 び 試 験 費	110,087	106,367	3,720	3.5%
工 事 雑 費 ・ 事 務 費	23,677	21,432	2,245	10.5%
合 計	1,367,093	1,900,425	△ 533,332	△28.1%

(カ) 上石神井駅周辺地区

工 種	今年度事業費	前年度事業費	増 減	増減率
本 工 事 費	1,623,594	1,977,509	△ 353,915	△17.9%
測 量 及 び 試 験 費	97,942	92,551	5,391	5.8%
換 地 諸 費	6,578	6,545	33	0.5%
工 事 雑 費 ・ 事 務 費	53,775	74,140	△ 20,365	△27.5%
合 計	1,781,889	2,150,745	△ 368,856	△17.2%

(2) 都市再開発事業会計

工 種	今年度事業費	前年度事業費	増 減	増減率
公 共 施 設 工 事 費	20,110	20,110	0	0.0%
施 設 建 築 物 工 事 費	483,707	1,360,120	△ 876,413	△64.4%
用 地 及 び 補 償 費	1,500,114	1,516,671	△ 16,557	△1.1%
権 利 変 換 諸 費	465,866	1,338,135	△ 872,269	△65.2%
工 事 雑 費 ・ 事 務 費	46,203	44,964	1,239	2.8%
合 計	2,516,000	4,280,000	△ 1,764,000	△41.2%

ア 泉岳寺駅地区

工 種	今年度事業費	前年度事業費	増 減	増減率
公 共 施 設 工 事 費	20,110	20,110	0	0.0%
施 設 建 築 物 工 事 費	483,707	1,360,120	△ 876,413	△64.4%
用 地 及 び 補 償 費	1,500,114	1,516,671	△ 16,557	△1.1%
権 利 変 換 諸 費	465,866	1,338,135	△ 872,269	△65.2%
工 事 雑 費 ・ 事 務 費	46,203	44,964	1,239	2.8%
合 計	2,516,000	4,280,000	△ 1,764,000	△41.2%

